

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	宮崎県		
所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部 環境森林課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0985-26-7084	0985-26-7311	kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0					1,056	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,413					848,944	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0					50,000	
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0					0	
合計	33,413					900,000	

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	宮崎県環境保全基金		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	宮崎県内の市町村
平成24年度事業実施の概要	<p>公共施設再生可能エネルギー等導入事業 24年度は、国富町、門川町、椎葉村、五ヶ瀬町の導入を実施。</p> <p>【国富町】 国富町においては、地域防災計画に基づき、防災拠点となる役場に、災害対策本部等を設置することとしている。災害時においては、災害対策本部の照明等の確保のために、太陽光発電(12kW)、蓄電池(15kWh)の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約2日間に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。24年度は町費による設計のみを実施。</p> <p>【門川町】 門川町においては、町有施設である「かどがわ温泉心の杜」に太陽光発電(20kW)、蓄電池(20kWh)と避難所までの誘導路にLEDを6台設置する計画としている。門川町においては、海岸線に沿って道路があり、その周辺に庁舎、学校等の公共施設があるため、津波等の災害時、台風等の増水時等には、避難するための公共施設が少ない。本温泉施設は、高台にある唯一の町有施設であり、災害時の指定避難所となっており、また、庁舎に被害が及んだ場合においては、本施設が災害対策の拠点となることから整備を行う。24年度は設計のみ(1,648千円)を実施。</p> <p>【椎葉村】 椎葉村においては、非常時には災害対策本部、また、防災計画において、指定避難施設となっている尾向小学校校舎に太陽光発電(20kW)、蓄電池(9kWh)の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約3日間に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。事業の実施に当たっては、指名競争入札にて実施。平成25年3月、工事完了。</p> <p>【五ヶ瀬町】 五ヶ瀬町においては、防災計画にて、災害対策本部の拠点となっている役場庁舎に、太陽光発電(11kW)、蓄電池(15kWh)の導入を計画しており、この設備導入により、非常時における約1日間(24時間)に該当する電気使用量を賄うことが可能となる。</p>		

平成24年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方
 対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再生可能エネルギー発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。
 県内26市町村の防災拠点、災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設等において、今回の事業にて要望のあった各市町村の少なくとも1施設には、再生可能エネルギーが設置された拠点を整備することを目標とする。

○成果目標
 非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギーがまかなえる災害拠点等の整備を進めることを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ
 ・平成24年度中に各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールを決定した。
 ・平成24年度に実施する公共施設については、7月に決定。平成25年度以降に実施する公共施設については10月に決定したが、民間施設については未定であり、25年度も引き続き募集する。

○平成24年度成果目標達成状況
 ・4箇所の公共施設に設置(全体の約15%)予定であったが、1箇所の施設が完成(全体の4%。3箇所は25年度繰越し。)した。
 ・二酸化炭素の排出量は、26.6t(全体の約14%)を見込んでいたが、11.5t(全体の約6%)となった。

○再生可能エネルギー導入以外で、達成しようとする効果
 今年度の地域への経済波及効果として約2.2億円を見込んでいたが、3事業が平成25年度へ繰越となったため、約5,600万円となった。(宮崎県産業連関表から推計した値)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	1か所	16か所	2か所	5か所	2か所	26か所
目標に対する導入割合	4%	61%	8%	19%	8%	100%
蓄電容量(kWh)	9	316	40	89	60	514
再生可能エネルギー発電量(kWh)	21,900	305,505	43,800	88,695	21,900	481,800
再生可能設備の定格出力(kW)	20	279	40	81	20	440
CO2削減量(t-CO2)	11.5	99.4	23.0	46.5	11.5	191.9
補助金所要額効果(千円/t-CO2)	2,675	4,757	3,882	4,448	9,238	5,000(平均)
雇用対策効果(人)	4	73	23	13	11	124

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定 被災 地方 公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減 量 (t/年)	発電量 (kW/年)		雇用効果 (人)
45430242003	椎葉村小学校導入事業	30,765	30,765	30,765	0	0	0	0	椎葉村	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	11.5	21,900	4	
45382242001	国富町役場庁舎導入事業	26,542	25,471	0	0	0	0	0	国富町	庁舎(防災拠点)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	0	0	0	
45421242002	門川町町有施設導入事業	42,900	42,900	1,648	0	0	0	0	門川町	庁舎(防災拠点、避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	0	0	0	
45443242004	五ヶ瀬町役場庁舎導入事業	26,828	26,828	1,000	0	0	0	0	五ヶ瀬町	庁舎(防災拠点)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	0	0	0	
合計		127,035	125,964	33,413	0	0	0	0				11.5	21,900	4	

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)に記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること